

令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S01-01-01		
施設名	荒川さつき会館				
所在地	荒川八丁目16番13号				
部課名	総務企画部総務企画課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成元年	422,749	422,749	
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成元年4月1日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成元年6月1日		職員数	3	0
構造	RC造		階層	2階	
面積	敷地面積		2,209.16㎡		
	延床面積		1,499.58㎡		
設置目的・経緯	地域住民の相互交流及び自主的活動を促進し、区民生活の向上に寄与するとともに、人権施策の推進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	東京都同和問題懇談会答申 荒川さつき会館条例				
駐車場の状況	5台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	19台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	その他	一部委託 (管理業務・清掃業務)	期間	平成元年	から
					まで
事業内容	(1) 区民が相互に交流を深め、自主的活動を進めるための場の提供に係る事業 (2) 区民の学習・文化活動及びスポーツの振興等に関する事業 (3) 人権問題に係る啓発に関する事業 (4) その他、区長が必要と認める事業				
対象者	区内在住・在勤・在学の方 (団体利用は事前の団体登録が必要)				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時			
	休日	原則として、年末年始 (12月29日～翌年1月3日)			

施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)
		年間利用者数 (数)	25,003	26,435	27,745	29,694
年間利用可能日数 (日)	353	355	355	339	350	
年間団体利用件数 (件)	1,741	1,731	1,789	1,653	1,724	
部屋別団体利用回転率 (%)						
体育室	77	80	71	75	75	
会議室・講習室・視聴覚室・和室	12	11	11	13	12	
に指定等 管理費						

備考 30年度は屋根改修のため、体育室を一定期間閉鎖したことから、年間利用可能日数及び年間団体利用件数が少なくなっている。(体育室は他の部屋と比較して団体利用回転率が高いため、館全体の団体利用件数や団体利用回転率に与える影響が大きい。) 一方、年間利用者数が増加しているのは、個人利用者の増加が一因と考えられる。

III 財務諸表

(単位:千円)

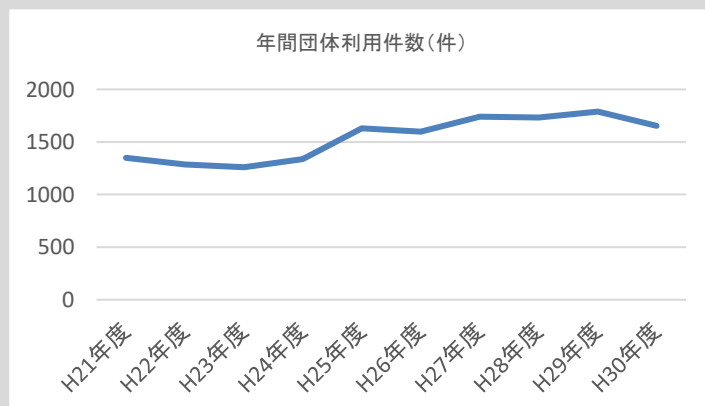
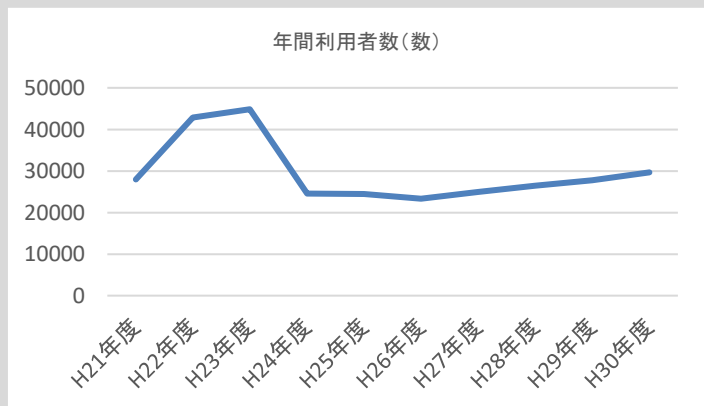
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	行政費用	給与関係費	9,551	9,725	174	地方税等	0	0
	物件費	11,737	11,163	▲ 574	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	1,724	2,164	440	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	402	420	18	使用料及び手数料	872	873	1
	減価償却費	11,414	11,414	0	その他	169	140	▲ 29
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,041	1,013	▲ 28
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,718	496	▲ 1,222	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 35,505	▲ 34,594	911
	その他行政費用	0	225	225	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	36,546	35,607	▲ 939	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 35,505	▲ 34,594	911
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 35,505	▲ 34,594	911
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	467	496
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,189,034	1,185,396	▲ 3,638	賞与引当金	467	496	29
	土地	1,085,884	1,085,884	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	422,749	430,525	7,776	固定負債	4,144	4,199	55
	建物減価償却累計額	▲ 319,598	▲ 331,012	▲ 11,414	特別区債	0	0	0
	工作物等	10,233	10,233	0	退職給与引当金	4,144	4,199	55
	工作物等減価償却累計額	▲ 10,233	▲ 10,233	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,611	4,695	84	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,184,423	1,180,701	▲ 3,722	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,184,423	1,180,701	▲ 3,722	
資産の部合計	1,189,034	1,185,396	▲ 3,638	負債及び正味財産の部合計	1,189,034	1,185,396	▲ 3,638	

備考 行政費用では、給与関係費、物件費 (大部分は管理業務委託や清掃業務委託等の委託料である。)、減価償却費が多くかかっている。また、火災受信器の取替やAED収納ボックス設置等により、維持補修費及びその他行政費用が前年度より増加している。その他、体育室の屋根を改修したことにより固定資産 (建物) が、7,776千円増となっている。

指標		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・ 評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	74	76	77.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	24,104	24,371	23,745	
	人にかかるコストの割合(%)	-	36	31	28.7	
	受益者負担比率(%)	-	3	2	2.5	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	1,367	1,317	1,199	
	開館1日当たりコスト(円)	-	101,820	102,946	105,035	
備考	前年度と比較して、行政費用が減少したことにより、「1㎡当たりコスト」や「人に係るコストの割合」が減少し、年間利用者数が増加したことにより、「利用者1人当たりのコスト」が減少している。また、体育室改修に伴う開館日数の減少により「開館1日当たりのコスト」が前年度と比べて高くなっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	団体利用回転率	25	25	26	24	25
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地域住民の相互交流の拠点として、人権啓発を推進していくために必要性は高い。					
現状・課題	○施設の老朽化 開館から30年以上経過し、施設の老朽化とともに、施設内の設備や備品も劣化してきており、各部屋ごとの利用状況を考慮しながら、改修や修繕等、買替え等を計画的に行っていく必要がある。 ○地域住民の相互交流及び人権施策推進の拠点としての会館づくり 地域住民の相互交流を促すとともに、人権問題に対する垣根を取り払えるような会館づくりを行う必要がある。また、更なる人権啓発を推進していくためには、新規利用者の拡大に向けた施策が必要である。既存事業の見直しや新規事業の企画などを検討していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○施設の老朽化及び施設内の設備や備品の劣化については、改修や修繕、買替え等を計画的に行っていく。 ○新規利用者拡大のため、既存事業の見直し及び新規事業の企画を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	平成22年1定 さつき会館のふれあい館化について					



令和元年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S01-01-02		
施設名	男女平等推進センター（アクト21）				
所在地	東尾久五丁目9番3号				
部課名	総務企画部総務企画課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年			
	増改築①				
併設施設	熊野前ひろば館				
竣工年月日	平成8年3月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成8年7月	職員数	3	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階・地下2階		
面積	敷地面積	1031.56㎡			
	延床面積	1468.65㎡			
設置目的・経緯	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立男女平等推進センター条例、同施行規則				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	50台	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—	期間	—	から まで
事業内容	(1)男女平等の推進に係る講演会及び講習会の実施に関する事業 (2)男女平等の推進に係る図書及び資料の収集並びに利用に関する事業 (3)男女平等の推進に係る相談に関する事業(4)男女平等の推進に係る団体及び個人の相互交流に関する事業(5)地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供に関する事業(6)前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事業				
対象者	男女平等推進団体、一般区民他				
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時			
	休日	年末年始、定期清掃日（年4回）			

施設基本データ等		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）
	施設利用者数（人）		54,507	51,684	39,361	42,796
利用可能日数（日）		356	355	355	354	356
相談件数（件）		303	292	335	351	371
貸出施設利用件数（件）		1,755	1,651	1,705	1,776	1,793
に指定等管理						

備考 29年度は地下2階カーペット張替工事で1カ月間利用不可としたため、施設利用者が減少した。30年度は28年度に比べ利用件数1件に対する利用者数が減少しているため、全体の施設利用者数は減少傾向にあるが、全体の貸出施設利用件数は増加している。

III 財務諸表

(単位：千円)

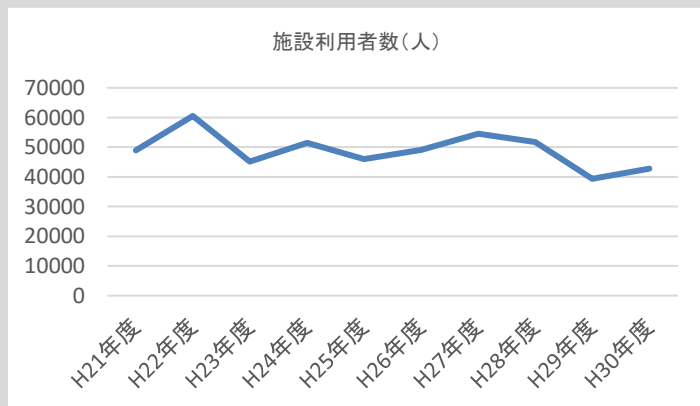
行政コスト計算書	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	行政費用	給与関係費	21,527	20,686	▲ 841	地方税等	0	0
物件費		19,407	20,982	1,575	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		4,934	1,389	▲ 3,545	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		3,165	3,011	▲ 154	使用料及び手数料	3,568	4,088	520
減価償却費		26,271	26,271	0	その他	87	101	14
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	3,655	4,189	534
賞与・退職給与引当金繰入額		3,871	1,056	▲ 2,815	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 75,520	▲ 69,206	6,314
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		79,175	73,395	▲ 5,780	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 75,520	▲ 69,206	6,314
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 75,520	▲ 69,206	6,314	
貸借対照表	勘定科目	H29年度	H30年度	差額	勘定科目	H29年度	H30年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,053	1,056	3
	有形固定資産	1,026,356	1,000,404	▲ 25,952	その他の流動負債	0	0	0
	土地	636,112	636,112	0	固定負債	9,341	8,932	▲ 409
	建物	961,193	961,193	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 570,949	▲ 596,901	▲ 25,952	退職給与引当金	9,341	8,932	▲ 409
	工作物等	7,279	7,279	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,279	▲ 7,279	0	負債の部合計	10,394	9,988	▲ 406
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,016,599	990,735	▲ 25,864	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,016,599	990,735	▲ 25,864	
その他の固定資産	637	319	▲ 318	負債及び正味財産の部合計	1,026,993	1,000,723	▲ 26,270	
資産の部合計	1,026,993	1,000,723	▲ 26,270					

備考 行政費用では、給与関係費、物件費、減価償却費が多くかかっている。物件費のうち、大部分を占めているのは委託料であり、主な内訳としては受付業務委託に6,932,277円、清掃委託に3,081,619円かかっている。また、維持補修費は大規模工事未実施のため、減少している。

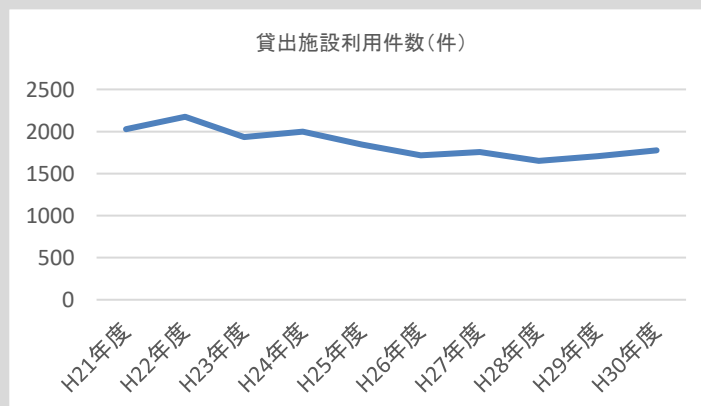
	指標	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
財務指標・ 評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	57.0	60	62.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	52,008	53,910	49,974	
	人にかかるコストの割合(%)	-	34	32	29.6	
	受益者負担比率(%)	-	5	5	5.6	
	利用者1人当たりコスト(円)	-	1,478	2,012	1,715	
	開館1日当たりコスト(円)	-	215,158	223,658	207,331	
備考	前年度に対し、1㎡当たりコストが3,935円減少、利用者1人当たりコストが297円減少、開館1日当たりコストが16,325円減少している主な理由は、行政費用が減少したことである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)						
目標指標	指標名・単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度(見込み)
	講演会・講座等の参加者数(人)	目標値	1,500	1,800	1,800	1,650	1,650
		実績値	1,643	1,759	1,559	1,655	1,655
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無						
利用者・地域のニーズ	男女共同参画に関する啓発、男女共同参画の拠点として区民相互の交流を推進するコミュニティ施設を確保する必要性は高い。						
現状・課題	○ 事業や施設をよりPRできる方法の検討 受益者負担比率は5.6%で、一般会計全体の4%を上回っている。前年度からは0.6ポイント増加しており、利用件数の増加がその要因となっている。また、利用者数が増加し及び行政費用が減少したことから、利用者1人あたりのコストは低下している。区民相互の交流を推進するコミュニティ施設の役割を担っていることから、より広く区民に実施事業や施設をPRしていく必要がある。 ○ 施設の老朽化 有形固定資産減価償却率が2.4ポイント増と上昇している。平成8年の開設から23年が経過し、経年劣化による修繕の必要箇所が増えているため、今後、大幅な維持補修費の増加が想定される。						
課題に対する現時点での考え	○ 引き続き、利用件数・利用者数ともに増加を図るため、新しい施策を考えていく。 ○ 利用者の安全性や利便性を確保しながら、計画的に改修及び修繕に取り組んでいくほか、老朽化に伴い緊急の修繕が必要になった場合は、迅速に対応していく。						
議会、利用者等からの意見	(平成28年アクト21区民アドバイザー会議) 継続的な活動のための支援、事業への参加しやすさへの配慮						



利用件数1件に対する施設利用者数が減少しているため、減少傾向にある。



平成28年度から貸出施設利用件数が微増している。